

第2サブテーマ

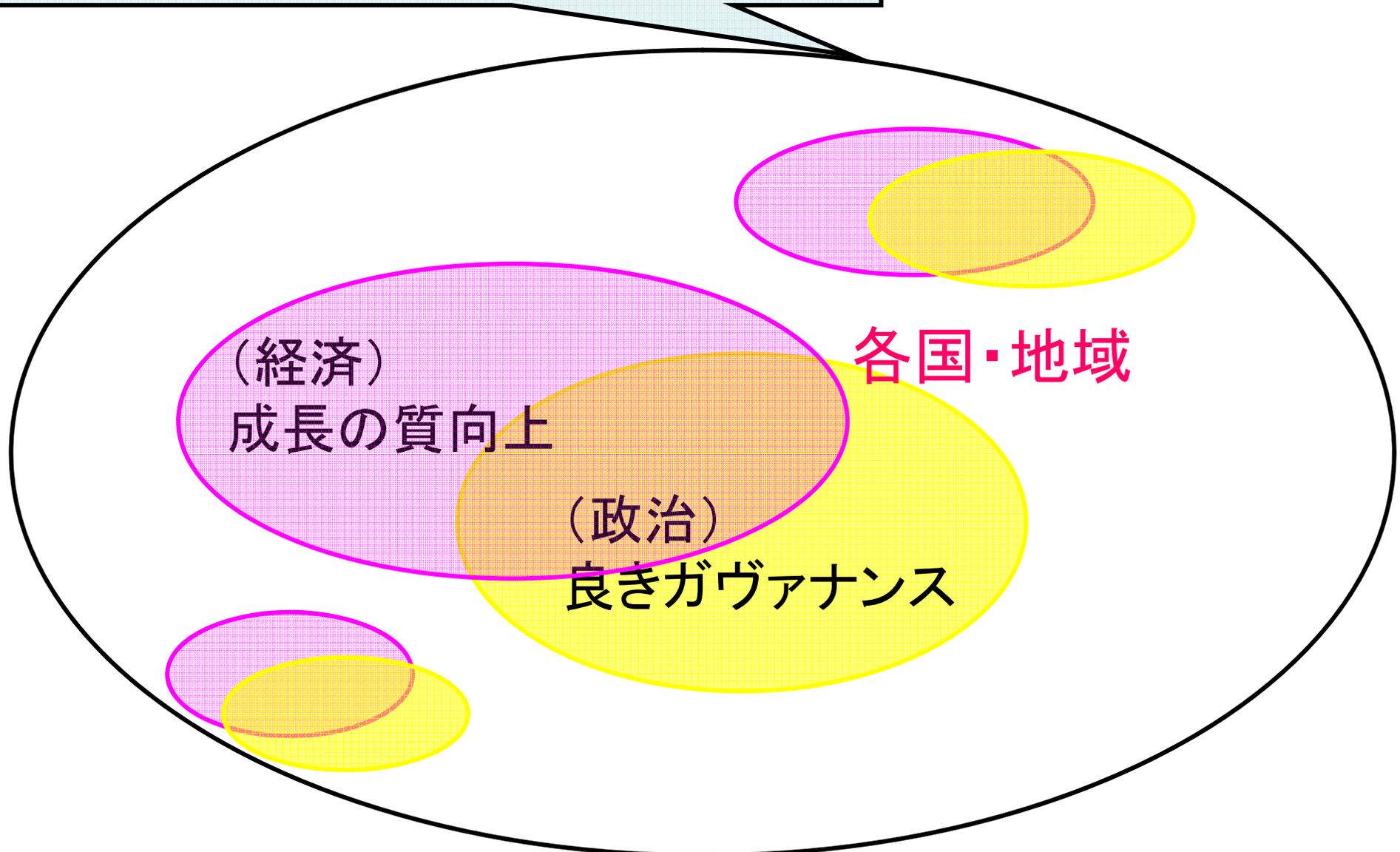
21世紀東アジアにおける成長の質とガバナンス

- ・今日の東アジアは、経済発展水準、政治経済システム、社会構造において多様な国・地域の集合体
 - ・同時に、少子高齢化、国内の経済格差の拡大、資源・環境制約など、安定的な発展に影響する難題を共有
- ⇒ 東アジアの研究者との共同研究
- オリジナルな情報にもとづく蓄積型の実証研究
 - 実証研究に裏打ちされた政策評価や提言
 - アジアの若手研究者を支援

北東アジアの安定的発展
(公共財としての国際ガバナンス)



HITOTSUBASHI UNIVERSITY



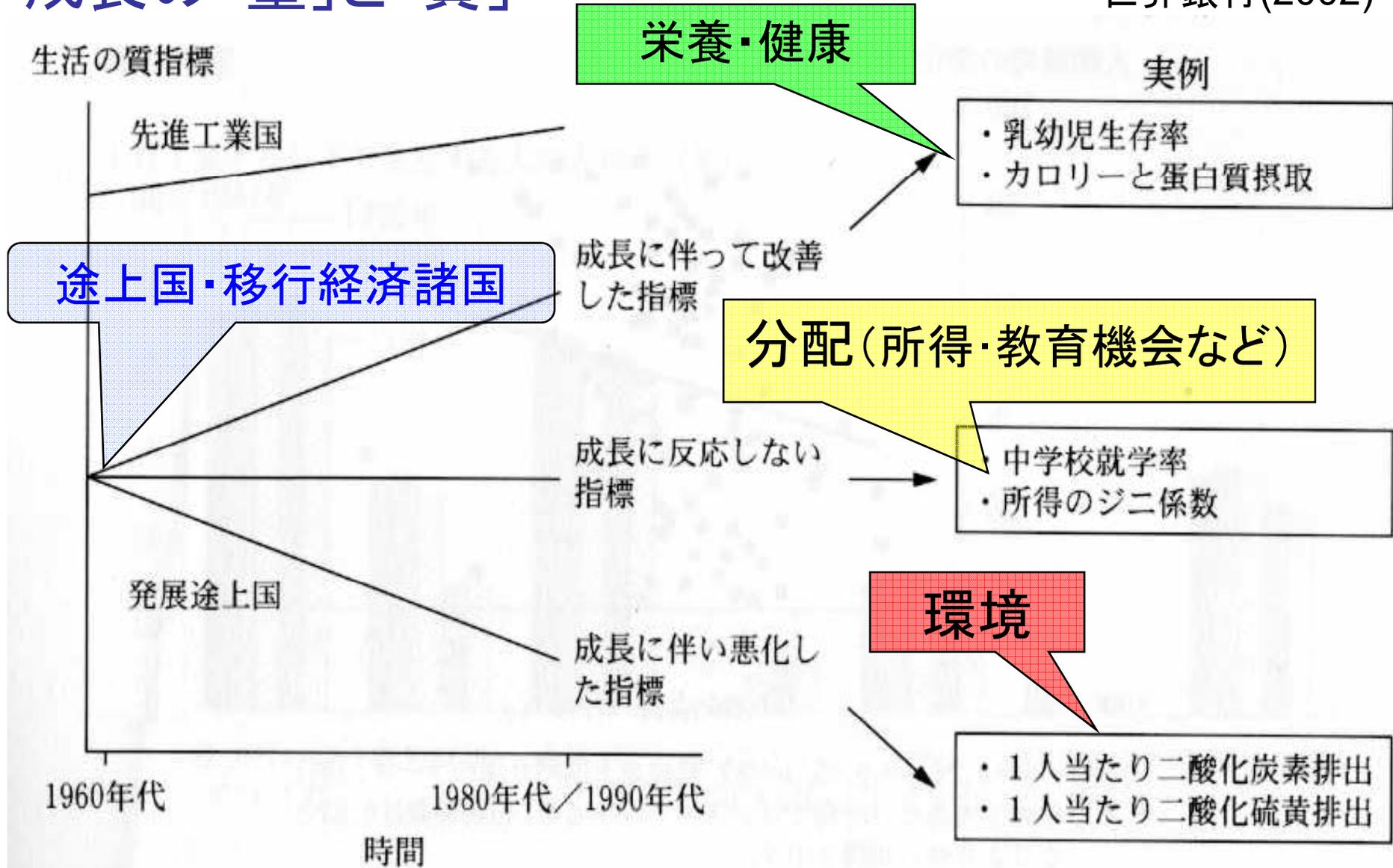
(経済)
成長の質向上

(政治)
良きガバナンス

各国・地域

成長の「量」と「質」

生活の質指標



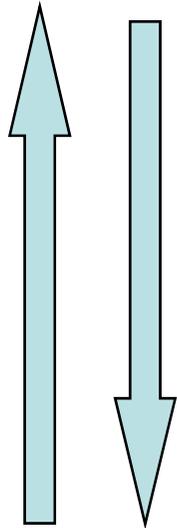
(注) この図に示された概念的因果関係は、GDP 成長率がプラスの国についてのものである。

(出所) Easterly [1999a].

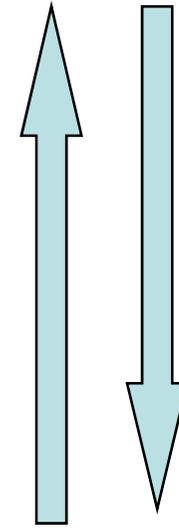
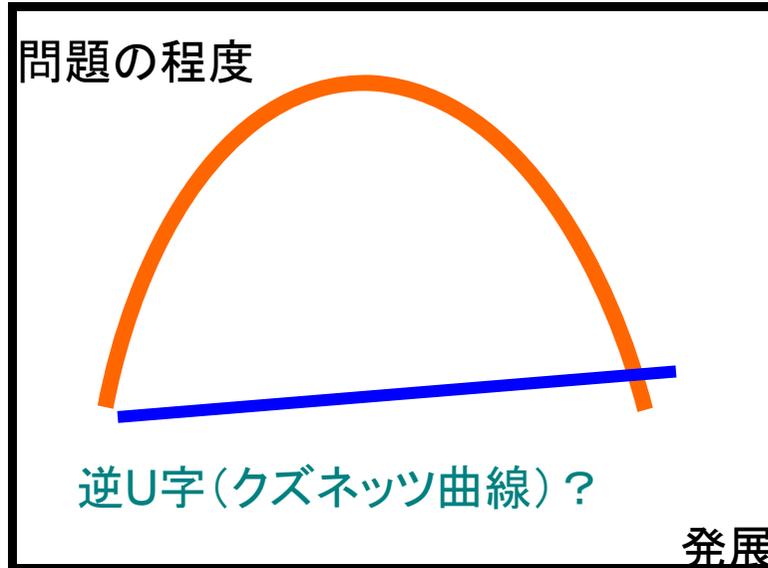
「分配」と「環境」の両面から成長の質とガバナンスの相互連関を検討

① 成長に伴う格差・不安定の拡大
(所得再分配政策の役割)

③ 貧困と環境悪化→国際的影響
(環境政策の持続可能性)



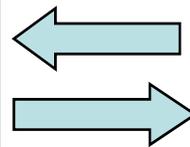
格差・環境問題の程度



発展水準

② 高齢化と財政・社会保障危機
(税・社会保障の一体改革)

東アジア環境プロジェクト
との連携



① “Growth with equity”と公共政策 中国のケース

20年以上にわたり継続中の国際共同研究が基盤

①最近の研究成果をもとに、一般向け成果発信や政策提言

○ Li, S and Sato, H (eds.) *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, Routledge, 2006.

○ 李・佐藤編『経済転型的代価：中国城市失業、貧困、収入差距的経験研究』
中国財政経済出版社，2004年

○ Gustafsson, B, Li, S, and Sicular, T (eds.) *Inequality and Public Policy in China*,
Cambridge University Press, 2008.

②現在進行中の成果を、逐次、ディスカッションペーパーとして発信

③日本の歴史的経験との比較

・カウンターパート

北京師範大所得分配・貧困研究センター，中国国家統計局，Australian National University，中国社会科学院経済研究所，中国社会科学院民族学・人類学研究所，University of Western Ontario，University of Nottingham ほか



20世紀後半以降、世界的に格差は拡大したか？

140カ国の1人当たりGDPの格差(1950-2000年)

Milanovic(2005)

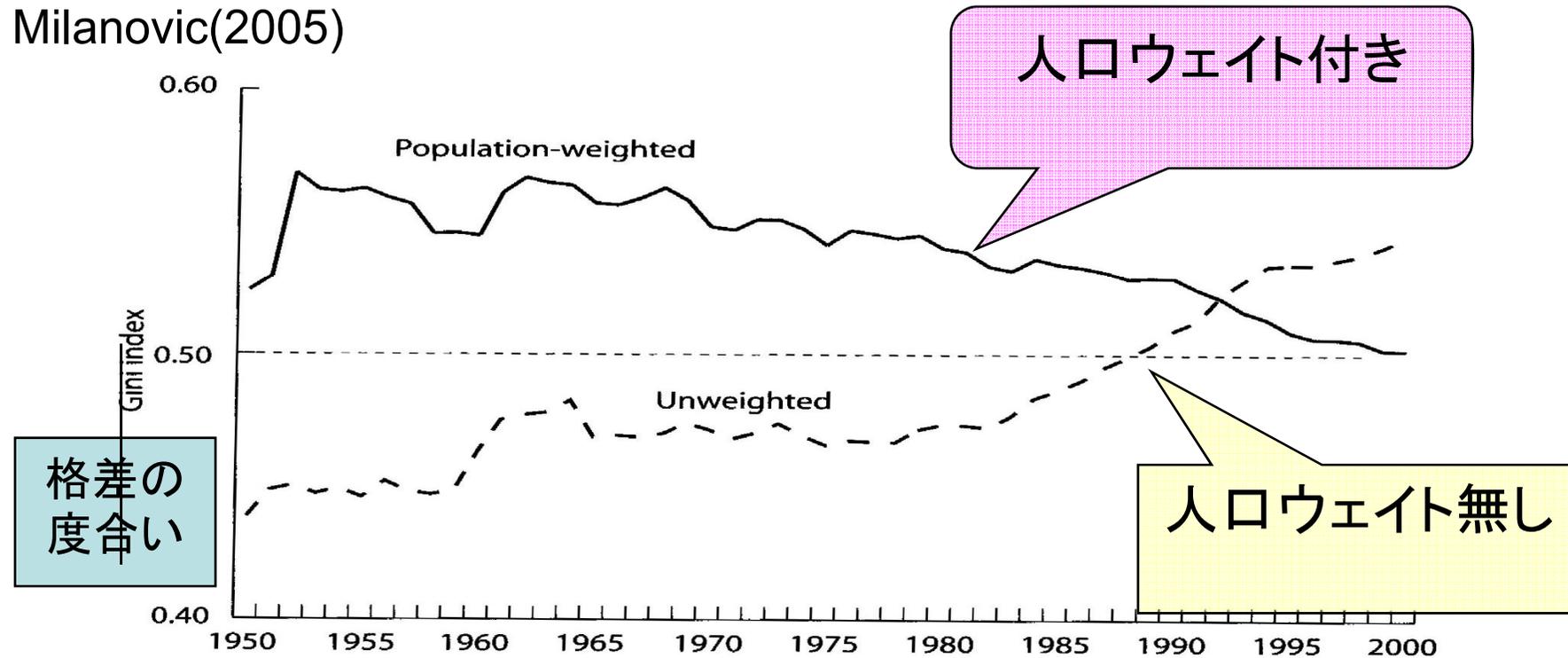
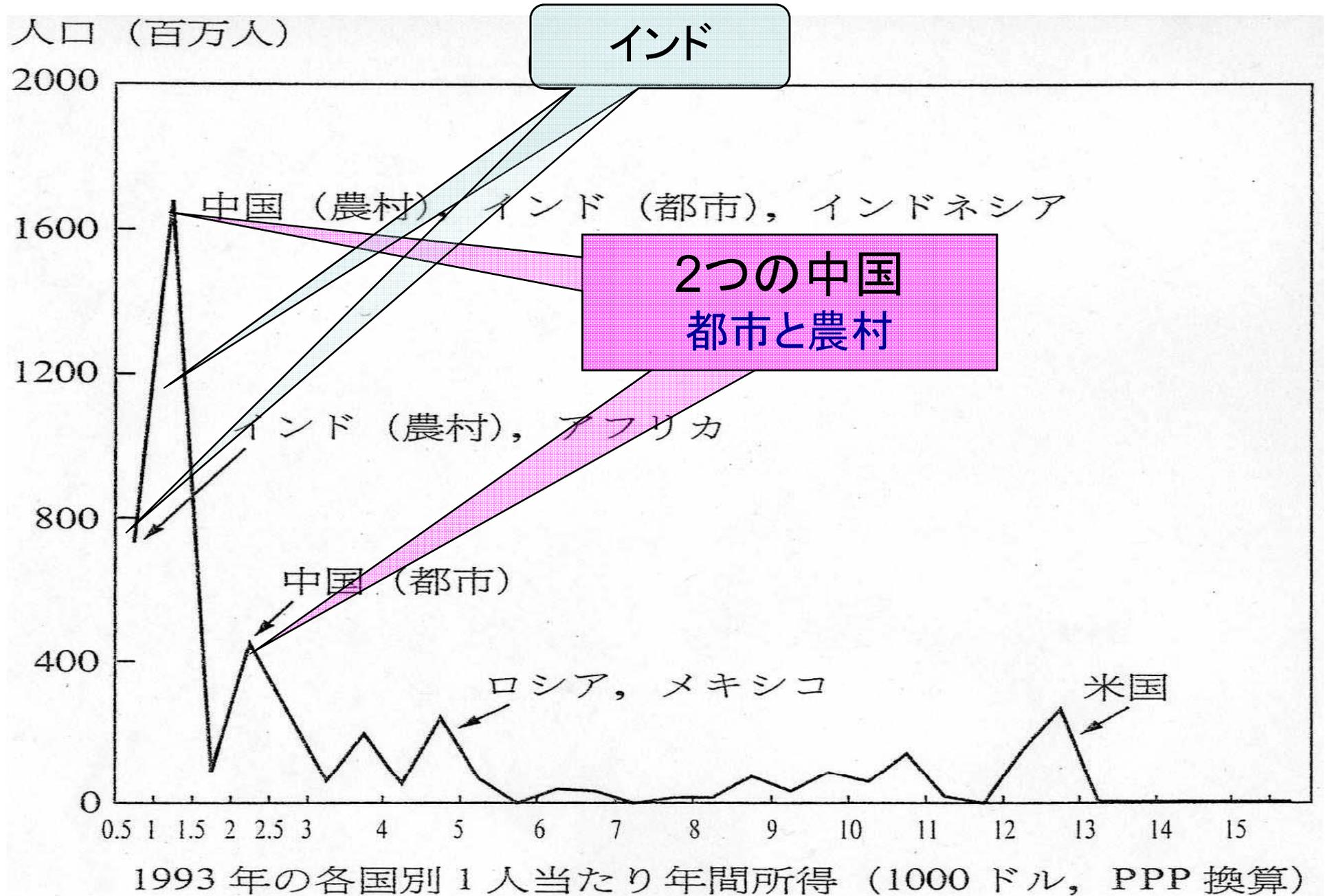


Figure 0.1. Two mother-of-all-inequality disputes: the Gini coefficient of countries' per capita GDPs.

So, is world inequality then decreasing? Which one is true? These are only countries' average incomes; where are incomes of the individuals? The objective of the book is to answer these questions. But before we do so, we need to take the reader through some indispensable definitions.

“Global” inequality



② 格差問題と税・社会保障一体改革 問題意識

- 97年のアジア通貨危機の混乱もあったが、アジア諸国はこれまで高い経済成長を誇ってきた⇒現在の成長の「持続可能性」?
- 成長の持続可能性を確保するような財政運営、所得保障政策(所得格差の是正)が不可欠⇒政府の役割が問われている
- 特に、グローバル化・少子高齢化はアジア諸国に共通の課題であり、こうした新しい経済環境に適応した税制と社会保障制度改革の構築が求められている。

アジア諸国の主要な経済指標(2006年)

	Cambodia	China	Indonesia	Japan	Korea, Rep.	Philippine	Singapore	Thailand	Vietnam
GDP growth (annual %)	10.8	10.7	5.5	2.2	5.0	5.4	7.9	5.0	8.2
GDPPerCapita(current US\$)	511.3	2,016.1	1,635.5	34,193.6	18,340.8	1,362.8	29,474.0	3,252.3	725.2
Inflation, GDP deflator (annual %)	4.7	3.6	13.6	(0.9)	(0.4)	5.2	0.2	5.0	7.3
Life expectancy at birth, total (years)	58.9	72.0	68.2	82.3	78.5	71.4	79.9	70.2	70.8
Population growth (annual %)	1.7	0.6	1.1	(0.0)	0.3	2.0	3.2	0.7	1.2
Mortality rate, under-5 (per 1,000)	82.2	23.7	33.6	3.6	4.9	31.6	2.8	7.8	16.8

注: 括弧はマイナス

出所: WDI(世界銀行)

これまでの取り組み

- COEプロジェクト「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(代表: 鈴木興太郎)を通じて、
 - ①アジアの税制、
 - ②社会保障(年金・医療)、
 - ③地方分権
- をテーマに国際シンポジウム、共同研究を通じてアジア諸国の財政研究者との研究ネットワークを確立するとともに、実践に基づく経済分析と理論の構築、その理論をベースに日本及びアジア諸国の税財政改革への具体的な政策提言の発信を目指してきた。
- 合わせて、国際シンポジウムには大学院生(政策大学院・経済学研究科)も参加させるなど、研究の教育へのフィードバックも図ってきた。

これまでの研究から得られた知見:

- アジアの共通する政策課題:

(1) 少子化は我が国に限らず、新興アジア諸国共通の課題であり、その背景に伝統的労働市場の硬直性、育児への社会的支援の未整備があること

(2) 高齢化社会に向けた公的年金・医療保険制度の整備とその財政的持続可能性の確保が急務であること。

(3) アジア諸国における地方分権は民主化の促進に一定の寄与をしたが、政府間での財政移転の再構築や人材の育成など新たな課題に直面していること

(4) 経済のグローバル化に伴い海外直接投資などを巡る国際的租税競争が激しくなってくる中、財政の機能(再分配等)を満たしつつ国際競争力を損ねない新たな税体系の構築が求められていること

これまで連携してきた研究機関・研究者 (例)

- 国:韓国
研究者:Junghun Kim
所属機関:韓国租税研究院
- 国:台湾
研究者:Waicho Tsui
所属機関:国立政治大学
- 国:シンガポール
研究者:Mukul G. Asher
所属機関:シンガポール国立大学
- 国:インドネシア
研究者:Bambang Brodjonegoro
所属機関:インドネシア大学
- 国:インド
研究者:Govinda Rao
所属機関:インド国立財政政策研究所)
- 国:カナダ
研究者:Robin Boadway
所属機関:クイーンズ大学

吹野基金研究プロジェクトにおける狙い

- アジアにおける税制と社会保障制度改革について、経済学研究科公共経済部門・政策大学院におけるこれまでの成果（国際シンポジウムの開催・海外研究者ネットワーク）を引き継ぎ、研究体制を強化する。
- 具体的には
 - (1) 経済の市場化に伴う格差の拡大への対応と社会保障（年金、、医療、生活保護）の役割
 - (2) 法人税、消費税を含む税体系の再構築
 - (3) 国と地方の役割分担（地方分権改革）について、アジアの公共政策研究者との研究ネットワークを拡充していく。



③ 貧困緩和・環境回復政策の持続可能性

- ・「西部大開発」

- ・社会主義「新農村」建設

日本の1930年代, 1960年代 韓国 の1970年代との比較

- ・「退耕還林」政策

(おそらく)世界史上最大規模の貧困緩和・環境回復政策

- 全国規模のサーベイ調査

- ケーススタディ (寧夏回族自治区, 雲南, 北京近郊, 上海)

- ・カウンターパート

北京師範大所得分配・貧困研究センター, 中国社会科学院民族学・人類学研究所, 中国国家统计局, CNRS (フランス)

東アジア環境プロジェクトとの連携

2008年6月から、下記の新規プロジェクトを発足
「アジア環境協力のための基本戦略と総合政策
に関する社会科学的学際共同研究」
〈一橋大学アジア環境プロジェクト〉(HAEP)
(プロジェクト代表:寺西俊一)

東アジアでのサステイナブルな経済社会の実現
をめざす環境協力の構築に向けた
学際的・国際的な研究ネットワークづくりの推進